

ピグーの厚生経済学と論争点に関する考察

山崎 聰

(高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門)

A Review on Pigou's Welfare Economics and its Controversies

Satoshi Yamazaki

Kochi University Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster Education Unit

Abstract: Although Arthur Cecil Pigou (1877-1959) is generally considered the founder of welfare economics and a venerable authority in the discipline, the true assessment of his economic thought yet remains to be done. With his loyalty to Marshall stressed too much, Pigou's contribution to the discipline was likely to be underestimated. Viewed from Keynes revolution, he was bound to be labeled the defeated. And, through the attack on its half-committed scientific nature, new welfare economists led by Robbins virtually branded Pigou as the ‘old’ (obsolete) welfare economist. In order to go beyond these peculiar viewpoints, we should put Pigou’s works in perspective and reconstruct his explicit and implicit intentions underlying welfare economics. In this article, I examine some controversies on Pigou’s economics and explore the possibilities of further inquiries into and re-evaluation of his economic thought.

キーワード：厚生経済学，ケンブリッジ学派，経済学の科学主義

Keywords: welfare economics, The Cambridge School, scientism of economics

1. はじめに

アーサー・セシル・ピグー（1877–1959）は、厚生経済学の創始者であり、その大家にして 20 世紀における最も優れた経済学者の一人に数えられている。だが、その反面、彼の経済学説史における立ち位置には微妙なものがある。巨人アルフレッド・マーシャルの忠実な後継者としてケンブリッジの教授ポストを継いだが、その忠実性が強調されると、ピグー理論はマーシャル経済学の応用の範疇にとどまると看做される向きがあり、また、対ケインズ論争の観点からすると、ケインズ革命に威圧された敗北者として評価される向きもある。加えて、ライオネル・ロビンズを筆頭とした新厚生経済学派からは、その非科学性が糾弾され、「旧」厚生経済学者として引導を渡された「過去の人」だと片付けられている。

上述のような「微妙な立ち位置」となってしまっている最大の原因是、論評者の取る観点、すなわち、これまでどちらかといえば、ピグー外在的な観点からの学史研究が圧倒的に多く、ピグー内在的な観点つまりピグー本人が意図（あるいは暗黙裡・潜在的に意図しようと）したことは何であるかという観点から彼を追究しようとした試みが非常に少なかったことに存するといって差し支えない。もっとも、その咎の一部はピグー自身に帰されるかもしれない。彼の叙述スタイルは難渋であると同時に、議論が微に入り細に亘っているため、論評者に煩雑さと退屈さを与える。そのせいもあってか、著名であるのに反して彼の原典はあまり詳細に読まれていない。邦訳もケインズと比較して意外に少ないのが実情である。ピグーの真価は未だ十分に評価されていないといわざるを得ない。本稿は、こうしたピグー研究の現状と今後の可能性について、極めて限定的ではあるが、展望を試みたものである。

2. ピグーの時代背景

19世紀中葉、イギリスは世界の工場として繁栄したが、産業革命による都市部への人口集中、人口過密による労働者階級の劣悪住宅と衛生悪化が発生した。そして、その家庭の子供は就学せず働くことを強いられていた。また、将来設計の明もなく、酒と賭博に稼ぎを投げるといった非健全な生活習慣が蔓延したのである。当然、無学な子供は親世代と同じような人生を送ることになる。貧困のスパイクから抜け出せないのが労働者階級であった。特に、19世紀第四四半期は大不況期であり、その影響は貧困層においていっそう顕著であった。もはや、市場機能による回復には期待できない状況であり、労働組合運動の台頭の中で、分配の平等化や福祉増進を求めるうねりが生じていた。

このような社会問題に対して、従来の経済学は十分な处方を提供し得ていたわけではなかった。経済学者は、I 貧困問題の解決、II イギリス産業・国力の維持、III 経済学の学問としての信頼回復、に直面していた。これに真正面から立ち向かったのがピグーの師マーシャルであった。

1873～96年の大不況期に伴い、スラムが各所で発生した。その後、自由党の改革、労働党の台頭で社会保障制度が徐々に整っていった。だが、その後の第一次大戦でイギリスの地位は下がった。この時代、特に求められたのは「実用性」の側面であった。過度に抽象化された古典派（リカード）への批判に象徴されるように、経済学への信頼が著しく低下した時期でもあった¹。この状況を救つたのがマーシャルの『経済学原理』（1890）である。社会改良という側面で大きくは、レッセフェールへの懷疑に端を発し、市場の失敗の考察、政府介入原理の分析が新たに加えられた。マーシャルの『原理』はエポックメイキングなテキストとして君臨し、ケンブリッジ学派の幕開けとともに、経済学の制度化の一里塚がここに誕生したといって良い。

そのような巨人マーシャルの愛弟子ピグーによる社会の経済問題を解消しようとする姿勢は、まさに師匠の経済学に対する観を忠実にトレースしている。ピグーの教授就任講演「実践との関わりにおける経済学」（1908）²では、経済学は「光を求める純粋科学」ではなく、「果実を求める実践科学」であると宣言された³。とはいって、ピグーの学究人生全体を総括するならば、時に経済学の精緻化に重きを置いたこともあって、必ずしも後者の観点に徹し切れてはいなかつたようにも思われる。この点は、マーシャルとの対比⁴も含め、評価が分かれるところであろう。

既述のように、社会改良による貧困の解消という情念は、マーシャル、ピグー両者に共通しつつも、二人の時代背景には異なる点もあった。具体的にいえば、大きくは、①自由党ロイド・ジョージの予算案、②救貧法に関する王立救貧法委員会の報告である。特に後者に関する限り、それは、1909年、失業問題に対して国家がどう対処すべきかを提案した報告であり、「多数派意見報告」と「少数派意見報告」とから成っていた。前者は当時の（施しとしての）慈善事業を維持せんとするものに過ぎなかつたが、後者は、摩擦的、季節的、偶発的な失業は労働市場の組織化によって対処し、循環的な失業は公共事業によって解消すべきことを主張した。

失業問題解明を動因として厚生経済学を構築していった（この点は後述）ピグーは、「少数派意見」に近い立場を取っていた。そして、これに対する反対意見である（後の）大蔵省見解と呼ばれるものに異を唱える。大蔵省見解は、クラウディングアウト説に基づいて、公共事業の有効性を否定したが、ピグーは、「その国の失業総量を変化させないのではなく、減少させるのである」⁵と明瞭に反論した。この考えは、ケインズの立場からは不十分であるとされる。政府支出による有効需要の増大は、社会全体においてその何倍もの需要増加を齎すという乗数効果が把握されていないためである。だが、近年の研究⁶では、ピグーにおいても乗数理論の原型があることが指摘されており、もしケインズへの影響が立証されれば、ピグーの先駆性という面において、従来の見方を変えるものになるであろう。

何れにせよ、ピグーが、教授就任（1908年）辺りに、ウェップを中心とする「少数派意見」の立場を支持したことは注目に値する。ピグーのメモランダム（1907）⁷では必ずしも明示されていなかつた失業対策を巡る論考は、後の最初の体系書『富と厚生』（1912）⁸における第三命題（循環的変動の緩和による雇用・福祉の安定）に結実していくことになるからである。

3. 論争点の展望

次いで、ピグー厚生経済学の具体的な論争点に移ろう。主著『厚生経済学』（初版1920年、最終4版1932年）⁹は、（経済的）厚生（満足）を増進する三つの要因に関して分析するフレームワークを提供している。第一は、国民分配分の大きさに関するもので、第二は、その分配に影響する要因であり、第三は、その安定に関するものである。第一に関しては、ピグー本人も巻き込み、多くの経済学者らが理論的な論争にコミットした。この論争は、1913年に始まり、20年代にまで継続し、60年代においても見受けられた。第二に関しては、1932年にロビンズによって批判され始めたが、ピグー自身は、1951年まで反応することはなかつた。そして、第三については、そもそもこれまで詳細に取り扱われたことがなかつたといつて良い。以下、これらの批判的論争¹⁰のアウトラインおよびそれらの『厚生経済学』に及ぼした影響について素描することにしよう。

3-1. 第一命題に関連する論争点¹¹

【収穫法則に関する論争】

ピグーは、1910年に、マーシャルの余剰に代わるものとして、今日の政策分析の標準的なツールとなっている、限界（私的・社会的）費用曲線、限界（私的・社会的）便益曲線を導入した。2年後の『富と厚生』において、限界私的と限界社会的との区別はなくなり、代わりに産業供給曲線と限界供給価格曲線とが対比された。それは、諸産業における収穫遞減と遞増を分析するツールであった¹²。「限界供給価格曲線」（年々の生産量 x を生産するための総支出と生産量 $x + \Delta x$ を生産するための総支出との差分）、および「供給価格曲線」（任意の生産量の生産に関し、それを惹起するのに足り得る傾向がある価格）である。

費用遞増の条件下では、供給価格曲線は、限界供給価格曲線の下に位置する。したがって、ある企業の微小な生産量拡大は、土地の価格上昇により、産業全体に対して、外部不経済を与える。一方、費用遞減の場合は、供給価格曲線は限界供給価格曲線の上方にあり、企業の生産拡大は、産業全体に対して、外部経済効果を齎す。両ケースにおいて、二つの曲線が一致しないことは、社会的限界純生産物と私的限界純生産物とが乖離していることを意味している。よって、(自由市場では) 非効率的な資源配分となる。最適化のために、政府による課税や補助金等によって、これらを是正する必要が説かれた。

だが、『富と厚生』および後継の『厚生経済学』の批評家たち（ロバートソン、シュンペーター、ヤング）は、収穫遞増と収穫遞減は根本的に異なる現象であると指摘する。労働分業の進展と技術変化などによる外部経済（+の効果）は、退歩することのない、実質的な社会的便益を意味する。他方、生産費の上昇などによる外部不経済は、単に、生産者から土地所有者への購買力移転を意味するに過ぎない。ピグーは、『厚生経済学』第二版（1924）で、この点を認め、次のように論じた。費用遞増産業において、遞増する地代が外国人の手に渡らない限り、私的、社会的純生産物は一致すると。

また、1926年、スラッファは、収穫遞増、遞減は、マーシャル（およびピグー）流のシンプルな競争モデル（部分均衡分析）とは両立し得ないと論難した。このフレームワークが含意するところによれば、ある生産物の需要および供給は互いに独立であり、かつ他の生産物の需要および供給からも独立である。ところが、費用遞増（収穫遞減）が支配するとき、産業 A における増加した生産高は、生産用の固定要素の価格上昇を意味し、それは産業 A のみならず、同一要素を使っている他の産業 B にとっても上昇となるのである。もし、A と B との生産物が互いに代替材であるならば、相対価格の変化は、産業 A の生産に対する需要に影響を及ぼす¹³。

スラッファによる批判から半年以内に、ピグーは、彼の議論の幾分かを認めた¹⁴。各競争企業の生産高は仮定により無視し得るほど小さく、諸要素の相対価値に生産高の変化が実質的に影響を及ぼすことはないとピグーは弁明した¹⁵。

なお、1910年に導入された、限界私的・社会的費用曲線は、生産の外部性を分析するツールとして現在においても影響力を保っている。とりわけ公害や環境破壊における社会的限界純生産物と私的限界純生産物との乖離の問題は、現代においても益々重要となっている。その象徴がマンキューによって2006年に設立された「ピグークラブ」であろう。環境破壊に鑑み、大多数の経済学者らはガソリン税に賛同しているにも拘わらず、一般世論が反対しているのは大衆の無知のためであるとマンキューは述べている¹⁶。

【社会的費用の問題】

ピグーの死後、ロナルド・コースは、ピグーおよびその追随者らが支持した外部性の分析を批判した¹⁷。コースによれば、ピグーの問題認識においては、社会的および私的費用の乖離が存するこ

と、そして外部性を生ぜしめる企業に対して政府は課税、補助金、法的規制によって介入すべきことが説かれている。これらの処方により、資源配分の効率性は改善され、最適な生産高に経済は向かうとされている。

だが、コースは、様々な理由から、この分析には欠陥があるという¹⁸。第一に、ピグーのフレームワークは、「外部性が内部化されていない際のレッセフェール状態」と、「政府によって外部性が修正された際の理想状態」とを対比している。コース曰く、提案された政策による効果を検討するため、そして、新たな状況が出発点よりも改善したのか改悪したのかを見定めるために、より良いアプローチたるものは、現実のあるがままを近似ないし想定した状態を分析の出発点に据えるべきである。第二に、外部性とは、ピグーが想定したような一方向ではなく、相互的なものである。問われるべきは、「AがBに外部性を与えないようにするために、何をすべきか？」ではなく、むしろBを助けることはAを害する効果を有することから「AがBに損害を与えることを認めるべきか、または、BがAに損害を与えることを認めるべきか？」となるという。第三に、外部性を内部化するために意図された処方もまた有害となり得る。政府による処方は無料ではない。場合によつては、外部性を解消することによる便益よりも政府介入のコストのほうが深刻である可能性が存する（コスト・便益）。

上記のコースの論文が発表される前にピグーは他界したもの、幾つかの批判に対してピグー的なリプライを構成することはそれほど困難ではないとされる¹⁹。

第一に、ピグーにとって、レッセフェールの条件は、完全なる政府不在を意味するものではない。市場経済とは、文明化された政府と契約法により組織されたシステムを内包し、それによって、利己心は、かなり細かな部分においてまで良好に仕向けられる。より効率的な資源配分とは、政府活動の程度の差に基づくものであり、その活動は、現存する不完全性と欠陥を減らし、国民所得の増大に資する。さらに、ピグーの議論に対して事実に関する詳細な考察を期待することは、『厚生経済学』の目的を取り違えることになる恐れもある。この書物は、分析のためのフレームワークを発展させたものであり、私的便益と社会的便益とが乖離する領域を突き止め、幾らかの可能な解決策を指摘するもの（に過ぎない）である。たとえ、ピグーが実際のケーススタディを意図しようとも、当時の経済学の事情（科学化の要請）がそれを許さなかったともいわれる。現に、ピグーは、『厚生経済学』第4版で、実際問題に関しては「不確かな発言 uncertain voice」（9-10頁）と述べている。とはいって、「理論」と「実践」という二分法に拘り、ピグー厚生経済学の性格が専ら前者に存するかのように解する風潮も正しいとはいえないであろう。就任講演のタイトルにある「実践」およびそこで強調された「果実を求める実践科学」としての側面を抜きにして彼の経済思想は語れないと思われる。

第二に、ピグーの社会的費用の分析はコースが認めた以上にコースの立場と類似している。ピグーは、私的、社会的乖離の議論を少数プレイヤー（土地借用者と土地所有者）の場合から始めている。それは、コース流にいえば、取引費用が低い場合に該当する。この場合の外部性は、借り手と貸し手との間の、自発的な合意、契約の修正によって対処される。次いで、ピグーはその次の乖離の段階へと論を進める。借用法による乖離とは異なり、如何なる両契約当事者間であれ、彼らの契約関係を修正したくらいでは問題を解消できないパターンである。外部性は、利を得る側から補償を徴収する（害を被った側の補償の）困難さ、ないしは、影響を受ける個々人間の高度に複雑な内部関係の故に生じる。これは、コースによる取引費用の高コストのシナリオと類似している。そのようなケースでは、政府が、課税、補助金、地区制法、都市計画等を通じて介入する可能性が想定

される。ピグーは、常に、資源の再配分と同様、政府介入の分析においても費用一便益分析を採用している。

第三に、ピグーが外部性を相互的な問題とは看做していなかったというコースの指摘は正しい。とはいえる、仮にピグーが相互作用的と看做そうとも、その議論はさしたる影響は受けない。汚染された環境により、小児の死亡率と罹患率が上昇、また人口の大部分に対して、永続的な身体的、道徳的影响が及ぼされる。ピグーが考える総厚生は経済的部分と非経済的部分とから成る。人々の品性と人格（非経済的厚生）は、経済的効率に勝るとも劣らない意義を持つ。近視眼的な短期的分配分の最大化志向が非経済的厚生、延いては総厚生を損じるかもしれない。こうした社会的厚生全体という規準（包括的功利計算）から外部性に接近するならば、結局はコースのいう「相互的な問題」として捉えることが可能となるであろう。

3-2. 第二命題に関連する論争点

【効用の個人間比較】

先人および同時代の他の経済学者たちと同様、ピグーも、所得再分配と高所得者課税強化の政策提言のために、限界効用遞減の法則を用いている。彼の議論は、所得の最初の単位は緊要かつ強い欠乏充足のために用いられると想定している。所得増加に伴い、最終単位に対する出費によって得られる効用は、上昇はするが比例的にではない。富裕者から貧者への所得移転は前者を害するが、そのような移転は、国民所得を減じない限り、満足の社会的総量を増大させる。何となれば、それにより、「より強い欠乏 want を相対的に弱い欠乏 want を犠牲にすることで充足できる」²⁰からである。

ロビンズの『経済学の本質と意義』（1932）²¹は、上記の提案の非科学性を攻撃した。ある個人内において、選好順序を決めるために、限界効用遞減の法則を用いることと、諸個人間においてそうする（ある個人のスケールと他者のそれを比較する）ことは全く別のことである（効用に関する個人内比較と個人間比較とに対応）。後者は、決して観察や内観では証明され得ない仮説に基づいているというのである²²。ロビンズの論難は、異なる個人の経験が比較し得るかという極めて形而上学的な問題を投げかけているのである。

ピグーは、ロビンズの批判およびそれに啓発された新厚生経済学のパレート規準を殆ど無視したといって良い。ピグーにとっては、如何なる政策判断も、科学という狭い領域に留まつては不可能であることは明らかであった。必然的に、彼は自らを、部分的に、善悪、良し悪し、つまりは倫理学の領域にコミットしなくてはならなかつた²³。道徳哲学を経て経済学へやって来たピグーは、実証主義の非難に抗つたからといって、取り立てて、憤慨したわけではなかつたようと思われる。曰く、「ロビンズ教授は、……そのような比較がなされ得ることを認めたように見える。單に、その比較を価値判断と呼ぶことを望んだだけである——呼称の相違であり、私〔ピグー〕には大した問題には映らない」²⁴。

ピグーの厚生経済学は、周知のように、効用の個人間比較が大体において可能であるという想定に基づいている。これは、シジウィックや師マーシャルに由来している。特にマーシャルは、平均的個人を想定し、個別を超えた総体的見地からすれば、効用の個人間比較は尺度たり得るという見解を示しており、ピグーの姿勢と相通じるものがある²⁵。ピグーの最終的な見解は、『財政学研究』（1947）および「厚生経済学の諸側面」（1951）に現れている。個人間比較が可能かどうかは確かに難しい問題であるものの、「A が B よりもより幸福であると述べることはナンセンスではない」。

さらに、もしも異なった個々人の効用が比較不可能であるとすれば、「この議論〔厚生経済学〕の大部分が掘り崩される」。それ故、最終的に「実践哲学の全ての装置」の破壊に繋がるとピグーは主張している²⁶。

結局ピグーの同問題に対するメッセージは、個人間比較が困難かつ厳密な意味においては実行不可能であるにせよ、我々の現実世界はその比較を抜きにして済ませられるほど都合良くできてはいないということであろう。よって、我々に課せられたことは、できるだけ多くの人が納得できるようなより良い比較方法を絶えず模索し続けることだといえる。科学的厳密性の代償として分配問題を回避する羽目になった新厚生経済学は、恐らく、ピグーにとっては（厚生経済学としての）存在意義が薄弱になったものと映ったはずである²⁷。

3-3. 第三命題に関連する論争点

ピグーの失業論は、ケインズによって「古典派」雇用理論の典型と看做され、両者の間で論争が起きた。通説的な理解によれば、結果的にピグーはケインズに敗北したとされる（この論争により、ケインズは有効需要理論を完成することができたとも解される）。マーシャルに連なる古典派とケインズ経済学との狭間にピグーはいた。マーシャルの筆頭後継者として、ピグーは、その威厳と伝統を守りながら時代の変化に対応しようと努めたが、ケインズによる古典派批判によって、マーシャル、ケインズ両巨人の狭間に埋没してしまったと評価される場合もある。

『雇用と均衡』（1941）は、『失業の理論』（1933）に対するケインズの批判に応答したもので、（ケインズの貢献を認めた上で）古典的雇用理論が何たるかを示さんとしたものである。『ケインズの一般理論：一省察』（1950）でも同様にケインズ理論を部分的に容認している。

古典派のシナリオによれば、名目賃金カット→物価水準下落→実質貨幣量増加→貨幣利子率下落→投資増大→雇用増大となる。しかし、ケインズは、「流動性のわな」が存する場合、利子率が低下せず、雇用は増大し得ないことを主張した。これに対し、ピグーは、名目賃金カットにより物価水準が下落するならば、実質現金残高（資産）が増加することによって、貯蓄減少・消費拡大、延いては雇用が改善されると説いた（ピグー効果と呼ばれるもの）。かくして、賃金の下方硬直性がないと仮定するならば、名目賃金の引き下げによって完全雇用は達成されることになる（この点が後に誤解を生むことになる。不況期に賃金カットを唱えた頓珍漢として）²⁸。

しかしながら、当然現実的には、完全雇用となるまで賃金と物価を下げるとは不可能である。ピグーもそのことを認めており、ピグー効果（による雇用創出）は、あくまで理論的演習であるとした。

通説的な理解によると、ピグーとケインズとの失業問題論争については、ピグーが30年代の不況に伴う失業対策として賃金カットを唱えた一方、ケインズは公共投資を主張したと解されている。しかし、この理解は正確性に欠けている。ピグーもヘンダーソンもロバートソンもクレイも公共事業による失業対策を支持していたからである（例外的な学者としてはホートリーくらいか）。つまり、学界では、公共事業支持は多数派だったのである。ところが、政治のアリーナとなると話は別で、公共事業無効を堅持する大蔵省見解（ホートリーも含まれる）が多数派を占めていたのである²⁹。

1909年の救貧法委員会報告で、公共事業有効説が少数派であったのは既述のとおりであるが、20年代後半においても同じような状態であった。公共事業政策に反対して緊縮財政を取ろうとした政府の動きに対して上記の学者たちが反発³⁰したことは明らかである（政府がそうした見解を取り続けた最大の理由は、ポンド価値の安定のためであった）。

ピグー自身は、公共事業を長期的な失業対策としてではなく、あくまで一時的な循環的失業のそれとして看做していた。長期の対策としては、価格の伸縮性に基づく合理的資源配分を想定していた（古典派的見解）。これに対して、ケインズは、一時的のみならず長期的な失業対策としても公共事業を主張するようなっていった。しかしながら、こうした抽象的な理論の側面で相違はあったものの、30年代不況の失業対策としては、両者に大きな違いは存さなかった。では、何故に両者の間で対立が生じたのか。それは、マクミラン委員会において、長期的失業対策として賃金カットにピグーが同意したことにあるとされる。これが発端となって、後に、不況期に賃金カットを唱えた頓珍漢（ピグー神話）、またピグーとケインズとの対立軸が「賃金カットか公共事業か」であると解釈されるようになった。

ところが、上記のようなピグー神話は完全な誤解であることが論証されている³¹。確かにピグーは、膠着的かつ高い賃金に関して、それがイギリスにおける失業の何らかの原因であることを認めていた。が、その見解は、抽象的なモデルからの推論というよりは、「時間的前後関係をもって因果律と看做すタイプの単純な歴史的論法として展開されたもの」³²であるという。だが、20年代と第一次大戦以前との失業状態を比較すれば、20年代不況の一原因が膠着的高賃金であるとピグーが看破したことは妥当であった。彼は、20年代失業を、大戦以前には経験したことがない新しいタイプの失業であると認識していた³³。それにも拘わらず、ピグーは、その救済策として、労働者階級の所得の削減や現行よりも賃金水準をカットすることを些かも主張してはいなかったのである³⁴。実のところ、高賃金の弊害については、ケインズも同意していた。1930年1月のペーパーで、ピグー同様に、行き過ぎた高賃金の風潮に対して警鐘を鳴らしている³⁵。

だが、不幸なことに、1930年というクリティカルな年におけるピグーの政策見解（マクミラン委員会における証言）を巡ってピグー神話が形成されてしまったのである。この神話の中で、ピグーの見解は、ケインズのそれと白黒ハッキリさせるやり方で対比され、結果、前者は全くの見当外れと看做されるようになってしまったのである³⁶。大体において、ピグーはその証言の中で、賃金の伸縮性を検討し、結果、それは不可能でありかつ望ましくもないと結論付けている（ケインズや他の署名者たちと同意見であった！）。さらに、証言の最後の部分で、ピグーは、国際的な貨幣面での処置その他を含め、公共事業増進に対する積極的な提言を行っているのである。それ故、彼が同委員会において、賃金カットの他は景気回復の何の糸口も示さなかつたと解釈することは、奇怪千万であるといわざるを得ない³⁷。

では何故に「神話」が形成されたのか。ハチスンは一因として、リーキヤッショマン（Lekachman）による文書を挙げている。リーキヤッショマンは、意図的であるかどうかは必ずしも明瞭ではないが、ピグーの証言内容の一部を省略し、コンテキストを阻害する形で論を進めているのである。結論からいうと、ピグーが賃金カットによる雇用創出を認めたのは、好景氣にある産業に関してであって、不況下にあるそれでは決してなかった。それにも拘わらず、引用を省略することによって、リーキヤッショマンは、あたかもピグーが無差別に賃金カットによる雇用創出効果を唱えたかのようにミスリーディングを生ぜしめた³⁸。実際、ピグーとケインズ両者についていえば、マクミラン委員会への貢献において、当時の政策に関する実質的な見解の相違は何ら存さなかつたのである。

失業問題に関するピグー神話は以上にとどめるとして、学説史的観点からさらに追求すべき論点としては、以下のようなものがあるであろう。ハリスの研究³⁹によれば、1870～1914年の間、失業は如何なる標準的な経済学的書物においても明示的には扱われていなかつた。失業問題は、ブース、リュエリン・スミス、ベヴァリッジ、ホブソン、ロバートソンといった社会改良的官僚、ジャーナ

リスト、異端の経済学者たちによって扱われていた。各種の委員会で雇用不足を説明するマーシャルの主旨は、彼の理論的著作には反映されておらず、失業を経済学的問題というよりは道徳、社会学の問題として看做す傾向があったとされる。ピグーも同様であったという。ピグーは、少数意見報告でウェップが示したナショナル・ミニマム政策を理論的に基礎付けることを試み、その成果が『富と厚生』であった。しかし、そこにおいて失業の存在は殆ど言及されていないというのである。マーシャル、ピグー両者の理論においては、失業よりも貧困こそが主要問題であり、失業解消のための労働市場介入よりも、所得再分配が眼目とされていたとハリスは解している⁴⁰。

つまり、第一次大戦以前において、失業問題は、基本的に社会政策、産業政策の課題と看做され、主流の経済学（者）が真正面からコミットするような風潮にはなかった。失業は、経済学者よりも行政官や閣僚によって取り上げられ、経済学において理論的フレームワークから未だ接近されてはいなかった。それをマクロ経済学の理論として定式化したのが他ならぬケインズであったことはよく知られている。だが、上記のような解釈に対して、ピグー自身の以下の言明に注目されたい。1912年の『富と厚生』の序文で「数年前、私は失業の諸原因の追究を開始した。ところが、これら諸原因は、経済活動の総体〔資源配分や分配など〕と密接に連繋しているので、他から切り離して扱うことは殆ど不可能であることが直ちに判明した。それ故、徐々に拡張し、本書の研究範囲はより広汎なものとなった」⁴¹。「要するに、厚生経済学体系の形成過程（1908～12年）とは、ある意味では、雇用論の形成過程でもある。ところがピグー厚生経済学に関する従来の評価では、資源配分論や分配論に比べて、雇用論は軽視ないし無視されてきた。換言すれば、第1命題や第2命題に比べて、奇妙なことに第3命題はほとんど評価されてこなかった」⁴²。ピグーの厚生経済学体系の最終課題は、失業問題の解明であったということである。同問題を巡る対ケインズとの論争やケインズ雇用理論への影響を考えてみると、ピグーの貢献は未だ正しく評価されていないというべきであろう。ともすれば、ケインズ革命のみが持て囃されているが、その完成に対してピグーが及ぼした潜在的影響に関する具体的な研究と再評価は今後の大変な課題である。

3-4. より広汎な視座

最近の研究（Backhouse and Nishizawa 2010）⁴³は、厚生経済学の歴史に新たな光を投じている。厚生経済学の歴史に関する典型的な理解（正史）によれば、その展開の動因は、経済理論をより厳密な科学理論ならしめることにあった（基数的効用（旧厚生経済学）が序数的効用（新厚生経済学）に取って代わられたことなどが典型）。時系列的に見れば、マーシャル→ピグー厚生経済学確立→ロビンズによる個人間比較不可能性批判→新厚生経済学の登場→アロー不可能性定理による打撃→（ロールズやセンの影響を受けた非厚生主義を含む）最近の展開、という大まかな流れがあり、これが正史の解釈であるといえよう。

だが、最近の研究は、こうした正史の解釈に疑問を投げかけている。上で挙げた研究（Backhouse and Nishizawa 2010）は、以下のような論点を提供している。まず、ケンブリッジ学派それ自体が豊穣な先駆と多元的な要素を内包していること（マーシャルの倫理、ピグーの道徳哲学、ロバートソン、ホートリーの社会哲学），次いで、ケンブリッジ以外の、オックスフォードやLSEを母体として発展した厚生経済思想（理想主義、歴史学派、グリーン、ラスキン、ホブソン、ホブハウス、キヤナンらの思想）⁴⁴、最後に、そもそも厚生経済学という学間に課せられた規準（当然、科学的厳密性は相対的な一規準に過ぎず、社会改良として有効な武器となるかどうかかも問われる）からして、本当に旧厚生経済学は新厚生系経済学によって乗り越えられたといえるのかどうか。つまりは、ケ

ンブリッジの内側のみならず、外側も含めたより広汎な視座から厚生経済学の歴史を再検討しようとする試みである。

正史の理解において極めて典型的である「ピグー対ロビンズ」という観点からでは、とりわけ新厚生経済学以前の理論史が矮小化されてしまうという。「……ピグーをロビンズの主要な攻撃目標とみる見方だけでこの時期の厚生経済学を捉えようすると、新厚生経済学以前の厚生経済学研究が矮小化されてしまうように思われる。パレート的基準で濾過されたことにより失われたピグーの厚生経済学の要素、ピグー自身が体系化のプロセスで脚注に落としたものを再検証し、ピグー『厚生経済学』の全体像、さらには創設期の厚生経済学の多様な実態を、この時期の厚生経済研究の広がりのなかで再検証する必要がある」⁴⁵。ロビンズの主な批判対象がピグーであったという見方では、ピグー厚生経済学と新厚生経済学との関係に対して、偏った解釈となってしまう。同時代人たちと比較するならば、ピグーは相対的にロビンズおよび新厚生経済学者らと近い立場にあった。共に、限定された科学的な経済学を目指すという方向で一致していたからである。経済と倫理、経済と宗教という大枠で見れば、効用の個人間比較の可能性はむしろ小さい問題であったと主張する研究もある⁴⁶。以上の見解を鑑みると、ピグーの厚生経済思想をもっと広い視野や観点から再考し、正史の理解から零れ落ちた彼の経済思想が本来有していた豊穣性、多元的な要素を再構成することが肝要となる。

上記の趨勢を承けて、近年、例えば次のようなピグー研究がなされている⁴⁷。これまで、ピグーの厚生経済学とは、「マーシャル的手法を身にまとったシジウィック哲学」⁴⁸であると表現されることがしばしばあったが、これは半分正解で半分不正解である。ピグーの厚生経済学の体系は、計測の便宜上限定された経済的厚生（効用）を規準に展開されているため、確かにこの限りではシジウィック流の功利主義を踏襲しているかに見えるし、専らそのように解釈されてきた。だが、このことは、ピグーが本来彼の厚生経済学の基礎に置いていた道徳哲学までもがシジウィック流の功利主義であることを意味するものではない。これは、ピグーの初期の文献⁴⁹を調べれば明らかになることであり、彼は、快樂主義に基づく功利主義とは明瞭に袂を分かっている。『富と厚生』や『厚生経済学』といった主著のみから彼の経済思想（特に倫理的側面）を再構成する試みが如何に不十分であったかを示す一例といえよう。

加えて、ピグー厚生経済学が経済的厚生（効用ないし主觀的満足）のみに目的が絞られているとされてきたが、必ずしもそういう切れるものではないことが指摘されている⁵⁰。例えば、ピグー自身の次の言明を見てみよう。「結果的に、〔貨幣〕尺度を用いるために、所与の満足量を所与の強度の欲求の充足と定義することに我々は仕向けられる。……しかしながら、満足がこのように定義される場合は、依然として満足が厚生の一部分であろうと、満足の増進もしくは満足から成る経済的厚生の増進が必ずしも……厚生〔善〕全体にとって何らかの増進を意味するとは限らない、ということを認識することが肝要である。この含意が妥当となるには、等しい強度の欲求の充足が常に……善の等しい基準を伴うことが必要となろう。しかしながら、容易に示されるように、そのような必要とされる同定は崩れるかもしれない……」⁵¹。「……もし彼らの選択が自由になされるならば、干渉される場合よりも人々はヨリ効果的に自分らの貨幣を使用するであろうという仮定があるものの、それは時折間違っている。人々が最も欲するものは、必ずしも彼らにとって最も必要なものだとは限らない。例えば、彼らは、自身の利益に関して、あるべき基準程には、家屋の衛生や教育に消費しようとする傾向がある。初等教育に対しては、一般的な合意によって、費用が 100 パーセント援助されるだけでなく、強制的な受講義務が存在する」⁵²。このように、ピグーは、欲求

を充足することで得られる経済的厚生（満足）をメインの規準とする一方で、その欠陥を補修するために、各自の境遇を客観的に捉えて対処しようとする必要充足の規準も想定していたと解釈することも可能である⁵³。ピグーのこの側面は、従来の研究では全く考察されてこなかったものであり、その最大の原因は、ピグー厚生経済思想を上記の正史の観点から専ら扱ってきたことに存するといって差し支えない。

当時、厚生・福祉は、広汎な議論の対象であり、『富と厚生』から『厚生経済学』へと進んだピグーの論考はその一つであった。ケンブリッジにおけるマーシャルによる経済学の専門化、ピグーによる厚生経済学の科学化がこの時代の経済学の流れを大きく規定したことは確かである。だが、科学としての厚生経済学を求めるか、社会改良・政策による福祉国家・社会を求めるかは、経済思想における競合する多元的な領域であった⁵⁴。科学としての厚生経済学が確立される過程で喪失した福祉思想を再検討し、福祉国家の思想的・理論的基礎としての厚生経済学の可能性を追求する作業が自ずと新しいピグー解釈の嚆矢となるであろう。とりわけピグー流の旧厚生経済学は新厚生経済学に乗り越えられたと評価するよりも、ピグーをマーシャルが主張した人間の質的向上を厚生経済学の侧面から探究した人物として再評価する作業が必要であるように思われる。

註

¹ この時期における経済学の衰退の説明はシジウィック（Sidgwick, H. 1883. *The Elements of Politics*. London: Macmillan, chs.1-3）が行っている。彼もマーシャルに先んじて経済学の現状を憂い、再建しようと試みた。

² Pigou, A.C. 1908. *Economic Science in Relation to Practice*. London: Macmillan.

³ ピグーの主な著作：最初の体系書『富と厚生』（1912）・三部作『厚生経済学』（1920）・『産業変動論』（1927）・『財政学研究』（1928）・厚生経済学の立場から資本主義と社会主義の優劣を論じた『社会主義対資本主義』（1937）・雇用理論やケインズ批判への対応である『失業の理論』（1933）・『雇用と均衡』（1941）・『完全雇用からの乖離』（1945）・『所得一経済学入門』（1946）などがある。

⁴ 意図的であろうとなからうと、ピグー流の厚生経済学の理論的精緻化は、マーシャルが意図した「通常の人、ビジネスマン、政治家らがアクセスし易い経済学」（Pigou, A.C. 1953. *Alfred Marshall and Current Thought*. London: Macmillan, P. 6）からの重大な離反の意味を持つこととなった。よく知られているように、マーシャルは、テクニカルな議論を脚注や付録に落とし込んだ。ピグーの分析は、ずっと抽象的かつ非歴史的であり、より数学的であり、経済学の新しい専門用語に根付いていた。マーシャルのアプローチによって、自分たちが理解できない経済学者たちの会話を盗み聞きする素人を招いてしまったとピグーは感じていた（ibid., p. 7）。

⁵ Hutchison, T.W. 1953. *A Review of Economic Doctrines 1870-1929*. Oxford: Clarendon Press, p.416.

⁶ 本郷亮, 2007.『ピグーの思想と経済学：ケンブリッジの知的展開のなかで』名古屋大学出版会.

⁷ Pigou, A.C. 1907. Memorandum on Some Economic Aspects and Effects of Poor Law Relief. In Appendix vol.9. 1910: 981-1000, Minutes of Evidence, Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress, Cd.5068. London: His Majesty of Stationery Office and Wyman and Sons. Ltd.

⁸ Pigou, A.C. 1912. *Wealth and Welfare*. London: Macmillan.

⁹ Pigou, A.C. 1932. *Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan.

¹⁰ 「ピグーの学説をとりあげる場合、大きく分けて、厚生経済学をめぐる問題、純粹理論、産業変動および失業についての対ケインズ論争などの柱がたてられる」（千種義人, 1979.『ピグー』日本経済新聞社, P. 198）。

¹¹ ピグー第一命題に関する論争については、以下の文献に依拠してまとめた。Aslanbeigui, N. 2002. *Introduction to the Transaction Edition*. In A.C. Pigou, *The Economics of Welfare*, with a new Introduction by N. Aslanbeigui. New Brunswick, NJ: Transaction Pub. xxix-lxvi.

¹² 1910~13年の間、ピグーは、経済理論の論理的一貫性とマーシャル的静学理論の補強に努めた。だが、この努力はピグーの後の思想に重要な影響を齎すこととなった。静学と動学とを整合させんとしたマーシャル流の生物学的アプローチを採用する代わりに、ピグーは、マーシャルの静学では扱えない一切の要素を自身の議論から追放したのであった。それにより、マーシャル体系における最も特徴的な論点を捨て去ることになったのである。この方針により、ピグーは、収穫過増と過減とをシンメトリカルに扱っている。

¹³ Sraffa, P. 1926. The Laws of Returns under Competitive Conditions. *Economic Journal* 36: 535-50.

- ¹⁴ Pigou, A.C. 1927. The Laws of Diminishing and Increasing Costs. *Economic Journal* 38: 188-97.
- ¹⁵ Ibid., p. 192.
- ¹⁶ Mankiw, N.G. 2009. Smart Taxes: An Open invitation to Join the Pigou Club. *Eastern Economic Journal* 35 (1): 14-23.
- ¹⁷ Coase, R.H. 1960. The Problem of Social Cost. *Journal of Law and Economics*. 3: 1-44.
- ¹⁸ Ibid., pp. 2, 18, 43.
- ¹⁹ Aslanbeigui (2002). p. lv. この点の研究は以下を参照せよ。Aslanbeigui, N. and Medema, S.G. 1998. Beyond the Dark Clouds: Pigou and Coase on Social Cost. *History of Political Economy* 30 (4): 601-25.
- ²⁰ Pigou (1932), p. 89. なお、『オックスフォード現代英英辞典』(第7版)によると、wantは、①欠乏(不足), ②欲求の意味である。Wantは、多くの場合、「欲求」または「必要」と訳されるが、厚生経済学のコンテキストでは、両者はかなり意味が異なるので、慎重になる必要がある。
- ²¹ Robbins, L. 1932. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Macmillan.
- ²² 「ロビンズが王様は裸だと叫んだ時——すなわち、異なる人々の効用を比較する作業に規範的な妥当性があることを、客観的・科学的な経験的観察に基づいて証明する……ことは不可能だとロビンズが喝破した時——、彼と同世代の全ての経済学者は、突如として酷寒の世界に裸でいる自分に気づいたのである。彼らの大部分は善の発見を意図して経済学を志したのに、人生の半ばにして己の職業が鉛管工や歯医者……の仕事と異ならないと悟ったことは、悲劇であった」(Samuelson, P. A. 1981. Bergsonian Welfare Economics. In Rosefield, S., ed., *Economic Welfare and the Economics of Soviet Socialism: Essays in Honor of Abram Bergson*, Cambridge, Mass: Cambridge University Press, p.226).
- ²³ Pigou, A.C. 1935. *Economics in Practice*. London: Macmillan, p. 107.
- ²⁴ Pigou (1953), p.45 (傍点引用者) . つまり、ピグーには、効用であれ何であれ、諸個人間の利害の比較は(彼が目指す社会改良にとって)不可避であるという信念があり、たとえ、ロビンズ他が「価値判断だ」と糾弾したところで、「じゃ、自分は価値判断をするぞ」という具合に大した影響はないということであろう。これは、経済学という狭い文脈を越え、一般的社会選択に際し、諸個人の利害の比較が避けられるのか否かというもっと本質的な問題を孕んでいる。
- ²⁵ 「かれ〔ピグー〕は最後まで、形式的論理の厳密さを追求するために無内容な抽象の世界に後退した新厚生経済学に同調しなかった。おそらくそれは、マーシャルからピグーに流れるイギリス新古典派経済学の共通した性格——常識の上に立って社会的果実を求めるようとする経済学——のあらわれであるとともに、そこで展開された効用は、単なる個人的評価……ではなく、イギリス市民社会を前提とした市民にとっての社会的必要性を表現していたものだったからであろう」(内田義彦ほか, 1970.『経済学史』筑摩書房, p. 303) .
- ²⁶ Pigou, A.C. 1951. Some Aspects of Welfare Economics. *American Economic Review* 41:287-302, p.292.
- ²⁷ ピグーは、「……ここ最近の数年、このテーマ〔厚生経済学〕について膨大な量の論述がなされているが、私はそれらのほとんどを読んでいない」(ibid., p. 287)と述べており、テクニカルな話題には関心を示さなくなつたことを端的に物語っている。
- ²⁸ このピグーにとっての不名誉の責は、ケインズというよりも彼の追随者やケインズ最員の人々によって増幅された觀がある。ケインズ本人は、当該の(景気・雇用)政策に関して、それほど違があるとは認めていなかつたという(Hutchison, T.W. 1978. *On Revolution and Progress in Economic Knowledge*. Cambridge: Cambridge University Press, p.175) .
- ²⁹ Hutchison (1953), p.422.
- ³⁰ ケインズは、1929年の大蔵省自書に対して、次のように呆れている。「我が国の指導的な経済学者でその見解を公にした者……のうち、誰一人として、この大蔵省の議論の一般的習慣を是認することはないであろう」(ibid., p.421) .
- ³¹ 代表的な研究としては、Hutchison (1978) や本郷 (2007) などがある。
- ³² Hutchison (1978), p.176.
- ³³ Pigou, A.C. 1927. *Industrial Fluctuations*. London: Macmillan, p.359. 本郷 (2007) 第8章も参照せよ。
- ³⁴ Pigou (1927), p.366.
- ³⁵ Hutchison (1978), p. 177.
- ³⁶ Ibid., p.178.
- ³⁷ Ibid., p.179.
- ³⁸ ことによると、この神話の最初の原因は、L.R. Klein である可能性があるとハチスンは指摘する(ibid., p.180n) .
- ³⁹ Harris, J. 1996. From Sunspots to Social Welfare: The Unemployment Problem 1870-1914. In Corry, B, ed. *Unemployment and the Economists*. Cheltenham: Edward Elgar.
- ⁴⁰ Ibid., pp.52, 58-9.
- ⁴¹ Pigou (1912), p. vii.
- ⁴² 本郷亮, 2010.「ピグー復権の現代的意義」(丸山徹編『経済学のエピメーテウス』知泉書館), p.216.
- ⁴³ Backhouse, R.E. and T. Nishizawa eds. 2010. *No Wealth but Life: Welfare Economics and the Welfare State in Britain, 1880-1945*. Cambridge; Tokyo: Cambridge University Press. また邦語文献としては、西沢保・小峯敦編, 2013.『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房, を挙げておく.

⁴⁴ 1870～1946年の時期、オックスフォードの歴史的・理想主義的アプローチ、LSEの大陸的指向、マンチェスターの商学教育など、多様な学派が存在した。ケンブリッジ学派は最大手であった。

⁴⁵ 西沢保、2007.『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店、p.463.

⁴⁶ Backhouse, R.E. 2006. The Place of Ethics in British Economics: Welfare Economics before Robbins's Essay. Presented at the Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi Univ.

⁴⁷ 西沢・小峯編（2013）を参照。

⁴⁸ O'Donnell, M.G. 1979. Pigou: An Extension of Sidgwickian Thought. *History of Political Economy* 11: 588-605, p.588.

⁴⁹ ピグーの倫理学文献としては、次のものが代表的である。Pigou, A.C. 1907. Some Points of Ethical Controversy. *International Journal of Ethics* 18: 99-107; 1908. *The Problem of Theism, and Other Essays*. London: Macmillan.

⁵⁰ 例えば、次の文献がある。鈴村興太郎、2007.「規範的経済学の非厚生主義的・非帰結主義的基礎——ピグー、ヒックス、センの連結環——」『経済研究』58（2）。

⁵¹ Pigou (1912), p.9. 傍点原典イタリック。

⁵² Pigou, A.C. 1952. *Essays in Economics*. 2nd ed. London: Macmillan, p.158. 傍点原典イタリック。

⁵³ 「福祉の中の経済的厚生だけを問題にするにしても、経済的厚生を国民分配分と同格とみるという便宜的手段がとられている。今のところこれ以外によりよい方法がないのであるが、最近国民分配分以外の要因も福祉指標の中にとり入れようとする試みが行われている。この指標を何に求めるかによって厚生経済学の内容も変わってくるであろう」（千種 1979, p.200）。確かに、ピグーの理論体系は経済的厚生をベースに構築されているが、それを部分的に補完する必要充足という規準も併せてピグーの経済思想全体を再評価すべきであるといえよう。

⁵⁴ 西沢・小峯編（2013），p.1.

平成25年（2013）10月1日受理

平成25年（2013）12月31日発行